

NPOにタクシー車両貸し出し

業界が要望取り下げ

宮古島

タクシーのドライバー不足を解消するため、沖縄県の宮古島市長が菅義偉官房長官にNPOなどへのタクシー車両の貸し出しを認めるよう規制緩和を求めていた問題で、沖縄県ハイヤー・タクシー協会宮古支部の下地隆之支部長（まるちくタクシー社長）は地元業界からの要望を取り下げざるを得ない。二種免許の緩和だけが独り歩きし、（全国の業界に）誤解を与えている。別の方法を模索したい」と話す。

「二種免緩和が独り歩き」

宮古島案は、ドライバー不足と白タク防止を起因とする苦肉の策だった。

宮古島ではクルーズ船が寄港するとドライバー不足からタクシー車両が不足し、地域住民の移動の足にも影響が出ている。一方で宮古島では石垣島同様に白タクが横行しており、NPOの自家用有償が実施されればタクシー事業が圧迫されるばかりか、白タクが容認されたかのような誤解を地域社会に与えかねない事情がある。

そこで苦肉の策として浮

上したのがタクシー車両をNPOに貸し出す方式で、クルーズ船が寄港した一定の時間帯だけ一種免許でもタクシー車両を運転できるように規制緩和をし、あくまでもタクシーがクルーズ船客も地域住民も輸送するという形を定着させたい意向があった。

下地支部長は「ただでさえ白タクが増え続けており、まぎらわしい白ナンバーの自家用有償よりも青ナンバーのタクシー車両をN

POに貸し出して一種免許で走らせる方が良いと考えた」と話す。

しかし、市長による菅官房長官への要望が報じられ

全タク連田中「あり蟻の一穴の恐れ」 地交委員長

この問題では、全国ハイヤー・タクシー連合会の田中亮一郎地域交通委員長も危機感を抱いた。米ワーバードなどが虎視眈々と白タク・ライドシェアをつかかっているときに、「離島とはいえ、規制緩和を許すと蟻の一穴になりかねない」とし、沖縄入りして下地支部長に別の方法は考えられな

いか説得している。下地支部長も「悪影響が全国に広がるのはわれわれの好むところではない」と応じ理解を示した。

下地支部長によると、宮古島では白タクは増加の一途で、やり方も巧妙化しているという。現地在住の中国人、中国語を話せる観光

すると、二種免許の緩和の部分だけが独り歩きし、全国の同業者から誤解を受ける格好となった。クレームも寄せられたという。

案内人の日本人などがレンタカーや自家用車を使って観光客を輸送。レンタカー会社を興してドライバーと利用者のマッチングを行う事業者もいるという。